

平成 27 年度事業計画書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

はじめに

当協会は昭和 35 年に「学校給食を通して児童・生徒の心身の健康に資する」ことを基本理念として設立され、今日を迎えております。本年度は今一度初心に立ち返り、社会環境は変わっても変わることのない、当協会の設立理念を踏まえた取り組みをして参りたいと考えております。

将来を担う子ども達の成長のために学校給食の果たしている役割は非常に大きいものがあります。学校給食法の目標を踏まえた食育推進活動が求められておりますが、食育推進の中心的役割を果たしているのは栄養教諭・学校栄養職員であります。当協会は学校給食に直接携わっている栄養教諭・学校栄養職員をサポートするとともに、学校給食が児童生徒のこころとからだの健康及び生きる力の養成に如何に貢献しているかを、国内の幅広い人々に発信して参ります。合わせて、私共の情報誌を通じて日本の学校給食の素晴らしさを海外に情報発信して参りたいと考えております。

また、本年度は学校給食用優良食品の開発・改良に積極的に取り組むと共に、公益社団法人全国学校栄養士協議会との共同開発製品「救給カレー」の普及推進を図ると共に非常食第 2 弾の開発に向けて取り組んで参ります。

そうした日々の地道な取り組みを積み重ねる事で、当協会活動に対する信頼と評価の向上に繋げると共に、子ども達の健やかな成長に貢献して参りたいと考えております。

これらの趣旨・目的を達成するための具体的な活動は以下の通りです。

公 1 食育推進事業

I. 食育の推進に関する活動

1. 普及活動

栄養教諭・学校栄養職員に調理研究情報を提供すると共に、調理技術の向上と併せて調理理論・栄養理論の習得を図る目的で、(公社)全国学校栄養士協議会の協力のもと全国において調理講習会を実施します。又、学校給食の持つ教育的意義と家庭

における正しい食生活のあり方を啓発するため、栄養教諭・学校栄養職員の指導のもと親子及び地域住民等を対象とした料理教室を開催します。

1) 調理講習会

全国各都道府県の栄養教諭・学校栄養職員を対象に学校給食用優良食品を使った献立の開発及び調理技術の向上を目的に、年間 19 都道府県において開催します。尚、開催県の選定に当たっては（公社）全国学校栄養士協議会の協力を得て決定します。

2) 親子料理教室

親子、或いは地域住民を対象に家庭における正しい食生活のあり方を啓発する目的で地域社会に密着した親子料理教室を全国 24 都道府県（1 県あたり 3 ケ所以上）で開催します。

開催県の選定については、調理講習会と同様（公社）全国学校栄養士協議会と相談の上、決定します。開催に当たっては教育委員会・P T A・（公財）都道府県学校給食会等の協力を得て栄養教諭・学校栄養職員の指導のもとに実施します。併せて当協会の知名度向上に繋がるよう開催方法を工夫して参ります。

3) 講師の派遣及び紹介

全国の栄養教諭・学校栄養職員が開催する調理講習会、研修会や給食現場の衛生管理指導等への講師派遣、並びに紹介に対応します。

4) 復刻版紙芝居CDの紹介と普及

26 年度末に作成した復刻版紙芝居CDを、調理講習会等の場を通して学校給食関係者に紹介すると共に普及に努めて参ります。

2. 広報活動

1) 機関情報誌「すこやか情報便」の発行

全国都道府県・市町村教育委員会、栄養教諭・学校栄養職員、栄養士養成大学はじめ学校給食関係者及び学校給食関係者以外の人々へもタイムリー且つニーズにあった情報を発信して参ります。

今年度のテーマは「食物アレルギー」を取り上げ、年 2 回の発行を予定しております。食物アレルギー問題は幅広い視点からの検証が必要となりますが、給食現場では今何が問題になり、又何が求められているのか等について、情報発信して参りたいと考えております。

2) 「日本の学校給食」パンフレットの配布と普及活動

世界一と言われる素晴らしい日本の学校給食の取り組みを国内外に広く伝える為に、すこやか情報便と合わせて「日本の学校給食」パンフレットを様々なルートを活用して幅広く広報し、国内外の学校給食の充実に繋げて参ります。

3) ホームページの充実

協会の新たな活動内容及び学校給食現場最新情報の発信及びレシピ内容共有の場として、ホームページを更に充実させて参ります。又、海外から「すこやか情報便」及び「日本の学校給食」英訳版が見ることが出来るよう、ホームページを改良して参ります。

4) 学校給食用優良食品・学校給食用脱脂粉乳の普及拡大

機関情報誌、ホームページ、調理講習会及び脱脂粉乳事業推進委員会等の機会を通じて、当該製品の一層の普及を図り、使用拡大に努めます。

又、昨年に引き続き非常食第1弾「救給カレー」の更なる普及促進に向けて、積極的に取り組んで参ります。

5) ニュースレターの拡充

今年度も引き続き「改善協会ニュースレター」として年10回、全国約300名（含む法人）の学校給食関係者及び学校給食関係者以外の人々に対し、協会内で吟味した学校給食や食育に関する情報を提供します。

6) 全国で開催される学校給食関連大会（含む、都道府県学校給食会商品展示会）等に参画し、「救給カレー」の普及に努めると共に機関情報誌等の配布と併せて、学校給食用優良食品を展示・紹介する事により食育の普及に努めます。

【平成27年度の代表的な全国大会開催予定】

第10回食育推進全国大会（6月20日～21日 東京都墨田区）

第56回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会（7月29日～30日 徳島県）

第66回全国学校給食研究協議大会（11月5日～6日 高知県）

平成27年度文部科学省・農林水産省主催学校給食週間行事への参加（1月）

II. 学校給食事業に関する助成

学校給食団体への助成

学校給食事業の向上・発展に寄与している次の団体に対し、事業運営のため

の費用助成を行います。

- 1) (公社) 全国学校栄養士協議会
- 2) (一社) 日本学校調理師会

Ⅲ. 学校給食の状況に関する調査研究等の活動

1. 中学校における給食実施率の向上を図る為の実態調査を踏まえた取り組み

昨年度、全国の中学校給食の現状について情報を収集し、実態について取り纏めを致しました。今年度は中高一貫校の取り組みを含めて、各自治体の新たな動きについて継続して情報を収集し、各方面にご活用頂ける資料を作成して参ります。

2. 給食関係者との連携強化

平成 26 年度に引き続き (公社) 全国学校栄養士協議会の協力を得て品質等調査研究員 (モニター) による全学栄関連製品の評価及び流通実態調査を実施します。必要に応じメーカーにフィードバックする事により、製品の改良並びに新製品の開発等に役立てて参ります。

Ⅳ. 給食物資に関する調査研究並びに供給

1. 学校給食用優良食品の開発研究

- 1) (公社) 全国学校栄養士協議会との共同事業である「災害時の学校給食用非常食第 2 弾開発」に向けて、継続して取り組んで参ります。
- 2) 学校給食関係者及び品質等調査研究員等の意見を踏まえて、全学栄すいせん製品の開発・改良及び地域開発製品の開発に向けて、積極的に取り組んで参ります。

2. 全学栄製品・全学栄すいせん製品の認定業務及び工場査察

(公社) 全国学校栄養士協議会より委嘱された全学栄関連製品の製造工程視察及び衛生管理・品質管理の指導等の認定業務を代行します。
又、昨年から実施している全学栄関連製品の生産工場に対する査察を今年度も実施し、品質管理の強化に向けて取り組んで参ります。

3. 学校給食用脱脂粉乳供給事業

学校給食用優良食品として児童・生徒の健康と成長に大きく寄与している安全で安心な脱脂粉乳を、昨年に引き続き関税無税の措置を受けてオセアニアより輸入し、各都道府県の学校給食会を通じて安定供給に努めて参ります。併せて調理講習会等を通じて需要の拡大に努めて参ります。

又、今年度は各ブロックの推進委員が変更する為、新たな推進委員を対象に海外視察研修を実施します。

4. その他関連団体との協業

文部科学省、(公社)全国学校栄養士協議会、(独)日本スポーツ振興センター全国学校給食会連合会、(公財)都道府県学校給食会、(一社)日本学校調理師会、その他関係団体と必要に応じて学校給食に係わる事業を推進します。

又、昨年度に引き続いて公立高校ミルク給食実施に向けて、(一社)Jミルクと連携して更に情報収集を進めると共に、関係団体を巻き込んだ取り組みを実施して参ります。

V. その他目的を達成するために必要な事業

1. 「学校給食普及改善委員会」の開催

本年も学校給食現場で従事する方々と生の意見や最新情報などを交換する事により、当協会の公益活動を一層充実させます。尚、メンバーは今年度新たに選出し、任期は29年3月末までの2年間となります。

2. 寄付募集の拡充

公益財団法人移行に伴い、法人・個人を問わず、寄付の更なる拡充に努め財政基盤の充実に努めて参ります。

公2 国産食肉需要構造改善対策事業

本年度は(独)農畜産業振興機構の公募を見送ることとします。